

[講演会抄録]

2013年 現代史研究所連続研究講座：
グローバル化の中の仕事
—ディーセントな生き方の実現
第2回「ワーキングプアはなぜ生まれるか」

2013年5月9日

湯浅 誠（反貧困ネットワーク 事務局長）

増える主婦願望の理由

私、常々聞いてみたいと思っていることを今、皆さんに聞いてみたい。若い女性の主婦願望が高まっているといわれています。「主婦になりたいという人、どれぐらいいる?」。ありがとうございます。私は働けるなら一生働き続けたい。いわゆる定年退職まで働きたい、という人は?」。

あまり人数が変わらないですね。手を挙げていない多数はまだ決めていないということでしょうか。

どうなるかわからないし、希望通りになるとは限らないし、どうしようかなと迷っているということでしょうか?

すごく増えていることは今日確認できなかったですが、これからまたいろいろな大学で聞いてみたい。今日は主婦願望にもまつわる話です。

それはどのような話かと言うと、これからどうやって生きていこうかなという話ですね。世の中、厳しそうだという話はさんざん聞かされて、もう知っていますよね。一番身近なところで言うと、若い人の未婚率が増えているのですよね。結構、うなぎ上り状態です。男性は20代で結婚している人はもう3割を切ってしまいました。男性の6割が未婚とい

うことです。6割だから、結構割合としては大きいですよ。では、34歳までに結婚する人を見ると、男で大体半々ぐらいです。女で3人に1人が未婚という状態になっている。そうすると、そのまま結婚しないまま30代後半、40代になって、50歳を迎える人が増えていくわけです。その結果、男の人は今、大体50歳の時点で未婚の人が5人に1人います。女性だと10人に1人になっています。人口動態がこのまますすむと、10数年たつと、男が大体3人に1人が未婚になると推計されています。

そうすると、私はそうならないようにしようと思うわけですね。じゃあ、どういうふうにしたら、そうならないようにすることができるのかというのが問題ですね。

それで、自分もキャリアを身に付けようと資格を取り自分を磨き、いろいろやりましょうということになるわけです。

将来、学校の先生になろうとか、社会福祉士とか精神保健福祉士とか、何か資格を取ろう、プログラミングとか、そういうふうにいる人もいるかもしれません。そういうことも皆さんは鋭意努力されているわけですよ。じゃあ、その努力は報われるのだろうか。これはまた次の問題になります。

未婚率と年収

ちょっと先に戻って、未婚率が増えているということですが、何で増えているのか。結果からいえば、年収です。

女性が結婚相手に望む年収を見てみると、400万以上だと答えた女性が7割を超えているようです。600万、800万だという人もいれば、1000万と答える人たち、そういう人たちを全部入れて7割以上です。200万でいいとか、300万でいいと答える人が3割未満だということですね。これが女性の要望です。

では、400万以上を求められる男のほうは、現実、幾ら稼いでいるのか。

年収400万以上が5割、400万未満が5割。結婚しているかどうかで言うと、結婚している人が5割、未婚の人が5割ということになります。

ここが問題です。34歳までの男性で未婚の男性の年収は幾らでしょう。400万未満である可能性が高いと思いますね。結婚のこととなると確率的にはどうしてもここがギャップになりやすい。女性は400万を希望している人が多い。しかし、結果的には未婚の男性は400万未満であることが多い。この人の給料はその後、伸びていくかと言うと、伸びていかない人もいるから、この問題は、そのままずっと40代、5代になっても解決しないということになるのですね。

今後の社会問題は、人口が減っていってしまうことなのですね。だから、皆さんとしては、私は400万以上の男性と結婚したいと思うかもしれませんが、必然的に結婚の機会も減少する。人口が減っていってしまうことが大問題なのです。昔はもうちょっといたわけです。だんだん、だんだん、減ってきてしまって、400万以上ですよというふうに希望を出したときに、その希望を満たしている同年代の男性が減っていくという問題がうまれるわけです。もともと男と女とどっちが多く生まれるかと言うと、5%ぐらい男のほうが多く生まれる。男のほうが総人口に占める割合は若干多いことになります。しかし、現在は人口減少傾向ですから、400万以上の男性を結婚相手として探そうとすると、相対的にもうちょっと上の年代に多い、年の差婚、ということになってきます。

女性が不利な社会条件

そうすると、女性が結婚相手に求める年収の水準を下げられないかという意見がでてきます。ゼロでもいいじゃないかと。私が養おうという気概はないのかという話もでてくるようになります。そうなったときに困るのは、今度は女性には女性の問題があるということですね。何かと言うと、これも聞いたことがありますね、M字型カーブといわれる

ものです。女性の就業率のM字型カーブは、難しい話じゃありません。要するに、学校を出て、まず、皆さん、とりえず働きますよね。学校を出た後に働く人の割合というのは、男も女もあまり変わりません。それでいつ何が変わるかと言うと、男は一度就職すると退職まで右肩上がりのカーブを描く。女性は、結婚すると上昇カーブがストップして下降する。それでアルファベットのMみたいなカーブを描くのですね。M字の底辺あたりが20代後半から30代半ばなのです。要は、結婚と出産ですよ。

よくご存じのように、結婚すると仕事辞める人がいっぱいいるわけです。それで、大体、子どもが小学校に上がるぐらいになったら、ちょっと手がかからなくなるので、もう一回仕事に出るのですね。もう一回仕事に出るので、また、就業率が上がります。ところが、手がかからなくなったと言っても小学校1年生だから、2時とか3時に帰宅せざるをえない。2時とか3時に帰ってきたときに家にママはいないといけない。働いても5時までだという話になると、例えば、いわゆる日本の正社員の人は9時まで働くのが当たり前とか、忙しいときは10時、11時でも残って働くのが当然だと、あるいは会社側が「明日から、おまえ、北海道へ行け」と言ったら、北海道へ行かなきゃいけないという話になると、それはできないのですね。小さい子がいるからできない状態になるので、皆さん、どうするかと言うと、パートに行く方が多くなります。でするので、ここで就業率が一旦上がりますが、大体9割はパート労働ですね。

このM字型カーブというのが何を意味しているかと言うと、要するにこういうルートを描く多くの女性にとっては、人生のライフコースの中に無収入の時期と、それから、パートですから低収入の時期。私の人生、この先には無収入と低収入の時期が待っているというふうになるわけです。私のこれからの人生、無収入と低収入の時期が待っているのだったら、パートナーにはそれなりには稼いでいてもらわないと、生まれて

きた子どもがかわいそうだという話になるのですね。私は我慢できても、子どもにしわ寄せが行くのは嫌だと思いいなるので、みんな、譲れないという話になってくる。また、本人がいいと言っても、相方が稼いでいなくてもいいと言っても、親が許さない。

そうすると、男には男の事情がある。年収400万の人がどんどん減っていきます。女には女の事情がある。無収入と低収入の時期が将来待っているのだということになると、女にも譲れない線があり、その線を満たせない男が増えてくる。よって、未婚状態が増える。働く未婚女性が増えてくる。

少子化の顕在化

そうすると、少子化が起こってくるのですね。今、1学年、大体100万人。団塊の世代というのは1学年当たり200万人。そのころに比べると2分の1になっちゃっているのですね。このまま行くと、そのうち、日本人はいなくなるという感じがするわけですね。若ければ若いほど先細りだから。実際、2100年には日本の人口がゼロになるという推計もあります。社会保障人口研究所によると、これは国家的な危機であるということになるわけですね。一人一人、私は関係ないと言うかもしれないけど、国として成り立たなくなります。実は若い子たちの人口問題というのは、いわば国家の存亡にかかわる問題だということなのです。

ですから、もうちょっと子どもをつくれる環境にしない、というのが現在の問題です。とはいえこれもまた難しい。若い人がどんどん減っていくであろうことは、1970年代にはわかっていました。わかっていたのだけど、あまり危機感を持っていなかったのです。大事なのは経済発展。そうすれば、どんどん子どもが増えるだろうという考えだったわけですね。だって、所得が増えたら大学の費用も払えるようになるわけですから、子どもが望んだら行けるわけですから、子どもをいっぱい育

てられる。そうなると思っていたわけです。ところがそうはならなかった。

少子化解決策

では、どうしようかという話ですよ。ここでは2つの選択肢があります。これも単純です。1つは所得を上げるということです。400万以上の人が5割じゃなくて、7割、8割、9割になれば、結婚の条件に見合う男性が増えてくる。自然に未婚率が下がっていく。確かにそうですね。子どもを産んでも仕事を辞めなくても済む、育児休業制度というのが充実しているとか、あるいはパートで働いていても生活できる、パートの賃金が上がっていくとか、そういうことがたくさん起こっていくと、別に相方が働いていなくても、私が養ってあげるから問題ないよという人が増えるかもしれないし、相方の賃金も増えていくかもしれないしということになれば、普通の人が普通に結婚できるような状態になるわけです。それが1つの解決策です。

日本社会は基本的にこの解決策を求めています。所得が増えれば、もっとみんな、暮らせるようになります。じゃあ、どうやって所得を増やすのか。どうやったら所得を上げられるのか。パイが大きくなればいい。トヨタ自動車は何千万台も車を売る。そうすると、企業がドーンと儲けるから、働いている人の取り分もドーンと増えて、それで養われる家族もドーンと潤って、それで子どもが増えて、それでみんなが望む生活ができますよね。高度経済成長期には、これができた。

ところが困ったことに、こうはどうもそうならないらしいということもだんだんわかってきた。例えば、ユニクロの柳井正さん、私、1回会ったことがあります。彼がこう言いました。世の中はこれから年収1億円の人と100万円の人に分かれていく。もっとガンと稼ぐ人と、もっと全然稼げない人、その2つに分かれていくというのが柳井さんの話で

した。

柳井さんが言ったことは、自分の願望という面もあるんだけど、実際に今そうなって来ている現実があるんですね。実際にそうなって来ているから、彼が言うことに迫力がある。こういう状況を、「世の中の二極化」と言ったりします。このときにいなくなっていくのが、400万とか500万とか600万とか800万とか、いわゆる中間層と呼ばれている人たちですね。中間層と呼ばれる人たちが減って行って、富裕層と貧困層に分かれていきますということなのですね。こういうふうには世の中は動いていきますから日本人も厳しいですからね、と柳井さんはおっしゃっています。

実際、一体、何人、1億円を稼げるか。日本には資産1億円以上の人が世界で第2位に多い。日本の人口は1億2700万人ですから、そのうち何人ぐらいの人が1億円の資産を持っているでしょう？ 大体170万人ですね。メリルリンチという証券会社の調査です。大体人口の1%。1%の人たちが1億円以上の資産を持っています。1億円以上の人たちの1%の持っているもの全部を足し合わせると、日本の総資産のどれぐらいになるのだろうと。2割ぐらいです。1%の人が国全体の総資産の2割を占めている。お金を持っている人はいっぱい持っています。アメリカは大体4割ぐらいですね。1%の人が国全体の総資産の4割を持っています。日本の2倍ぐらいですね。

1%の争奪戦

そうすると何が起こるか。結婚に関していえば、この1%の争奪戦になります。昔で言う玉の輿ですよ。私はその1%の人と、あるいは私自身が1%になるために頑張る。でも残念ながら1%なのですね。この教室で言うと200人ぐらいいるのかな。だから、この教室で大体2人。この教室の2人になれるかどうかというのは、まあ、努力もありでしょ

うが、まあ、運もあるでしょうね。努力だけではどうにもならないですね。自分より頑張っている人は世の中にいっぱいいますからね。なかなか難しいということになる。この難しいという状態をしようがないなということでやっていくと、さっき言ったような状態が進んでいってしまいます。そうすると、結婚できないという状態も広がっていってしまいます。まあ、実際、広がってきましたし、子どもが減っていきます。1%を目指そうと頑張っても、可能なのは1%の人です。これはなかなかうまくいかないなという話になる。

なぜ貧しい世帯が増えるのか

さて、2つ目の選択肢です。それは何かと言うと、支出を下げるという方法です。収入が上がらなくても、支出が下がれば手持ちは増えますよね。当たり前です。月収20万稼いでいても、支出が10万で済めば、10万円、手元に残るのですよね。30万稼いでいても、30万払っていたら、手元には残りませんね。同じ理由ですね。そういうふうになるので、収入と支出のバランスが問題ですということになるのですね。

支出構造の何がどう変わっていくかと言うと、3つのものが支出のかなりを占めるようになります。この3つというのは、1つは子育て、養育費用ですね。もう1つは教育。もう1つは住宅。この3つが支出のかなりを占めるようになります。これは日本の家計構造の特徴ですね。万国共通ではありません。日本の家計構造は子育て、教育、住宅、金がかかるようになっている。

例えば、大学の学費。今私立では100万ちょっとくらいでしょうか。安くはないですよ。でも国立だって55万です。私、大学に入学したのは1989年、24年前です。私の学費は、年間32万円でした。

1975年には、3万6000円。国公立で3万6000円。1969年は、学費9600円ぐらいです。1万ぐらいだよ。1969年、ちょうどいい年が出ました。

私が生まれた年です。私が生まれたとき、1万でした。その大学の費用が今、55万円ですから。44年間で55倍になったということですね。世の中、物価が上がって行くからね、こんなもんだろうと思うかもしれませんが、これが違うのです。

例えば、お米、皆さんも食べますね。このお米はこの農家の人がつくったときに、まず農協に買い取ってもらうわけですよ。政府買い取り価格というのがありましたよね。これは1俵単位で出ます。1俵60キロは2010年の段階で9030円です。農家の方がお米をつくりますよね。お米をつくったら、60キロ、1俵単位にまとめて、その買い取り価格が60キロ当たり9030円なのです。1970年は幾らだったか。と言うと、9030円だったのです。つまり、農家のお米の価格は40年たっても変わっていない。40年前も9000円だった。今も9000円である。つまり、農家のお米は40年たって1倍。ただ、国立大学の学費は40年経って、50倍になりました。ですので、物価上昇の問題だけでは片づけられません。あまりにも伸びが高いというところがとても重要なポイントになってくる。

こうなると、子どもを大学に行かせようとするともお金がかかる。子ども一人を大学に行かせるのって、何千万か覚悟しなくちゃいけない。

この間、私、NHKのエグゼクティブディレクターさんと話したのですが、彼は今、年収が1600万円とか1800万円です。結構な高給取りですよ。多分、収入を得ている人たちの中では上位3%ぐらいに入るね、きっと。その人に子どもが2人いるのだけど、子ども2人は私立の理系には行かせられないのだよと言うわけですよ。1800万稼いで生涯賃金3億ぐらいのひとです。なぜかと言うと、家のローンを組んじゃっている。とにかくすごく稼いでいると一般的には言われる人でも、教育費用というのは大いにかかっているということです。ここでは住宅はあまり言いませんが、同じようにかかる。

そうすると、生涯賃金3億で子ども2人が私立の理工は無理だと言っているぐらいだから、でも、子どもが望んで、幸い能力が伴うなら、それは大学に行かせてやりたいよね。医者になりたいと言うのだったら、何とかして医学部へ行かせてやりたい。行かせてやりたいと思うのは人情ですよ。親だったら大概そう思うでしょう。となると、経済的理由で、子どもはやっぱり2人じゃなくて1人にしておこうとか、子どもを産んでも2人が限界だと。子育てはだれも助けてくれないし、夫はなかなか帰ってこないし、私一人で全部子育てしなきゃということになると、もうあの苦労は二度といやだと感じると、2人目を抑えちゃったりします。そうすると、それがまた少子化につながる。

政策は適正なのか—税金の分配構造

さっきの話に戻りますが、では何か生活に必要なものを社会的な対応で減らすことはできないのか考える必要があります。子育て、教育、住宅、ここをもっと減らすと、さっきも言いました月収20万、年収200万ちょっとでも、2人合わせれば400万ですね。じゃあ、お米のように私たちに必要なものの支出は何とか維持する、あるいは下げることができれば、かなりの問題は解決できそうです。では、どうやったらできるかですね。

先ほど出た大学の授業料をどうやって下げるか考えてみましょう。さっきもみんなも驚きましたよね。何かに働きかけないといけないですね。だれに働きかければいいたろう。

すべての問題に通じることですが、やっぱり税金をどう使うかという話になってくる。国の財政をどう使うか。皆さん、学費を100万も払っているから、全部自分でこの大学を利用する金を賄っているつもりになっているかもしれませんが、大学には税金が入ってくるのです。当たり前ですが、蛇口をひねれば水が出るのは、あれは税金ですね。税金を払っているから、あの状況が生まれているわけです。そういうふうなも

のだということですね。私たちは要するに大学でも税を使っている。私たちのために税が使われています。

そうすると、これは税をどう使ってきたか、使うのかという話になるのですね。40年前より学費が50倍になった大学教育に限っていえば、政府が大学にいじわるして、教育には金を使わないぞ、なんていっていたわけじゃない。そうじゃなくて、それよりももっといい使い道があるよねと言ってきたわけです。

もっといい使い道ってどんな使い道なのだとすると、例えば、いろいろな産業支援です。産業界に最大のお金を回して経済を豊かにするやり方のほうがいいよねって言ってきたのです。そしてその方法をみんなが賛成してきたのです。だから、今までそういうお金の使い方をしてきたのですね。

それはなぜか、理屈はこうです。ここに100億あるとします。この100億をどう使うのか。大学に渡すと大学の授業料は安く抑えられますが、しかし、100億が200億に増えたりしないですよ。じゃあ、これを会社に渡せば、会社が産業活動を通じて、この100億を200億に増やしてくれるかもしれない。100億が200億に増えたら、そこで働く社員たちの取り分が2倍になりますね。会社の利益が2倍になれば、社員の利益が2倍になるよね。2倍になれば、その大学の授業料が2倍になっても、子どもは2倍になった学費を払える、と言っていたのです。もし生産活動がうまく行って、製造業の輸出が増えたら、この100億が300億になる可能性もある。そしたら正社員の雇用も3倍になるから、子どもの学費が2倍になっても、手元に残るのが増えるじゃないか。悪いことはない。こうした考えが根底にあったのです。基本的にみんなこちらの方へ流れていったのです。

企業に有利な政策？

ところが、さっき話したように、そうならなくなっちゃったのですね。会社の利益が2倍になっても、働く人の手取りが2倍にならなくなっちゃった。どっちかと言うと、人を削ったほうが会社の株価とかは上がっちゃったりするわけですよ。というような状態になっちゃったのに、同じルートでお金を流そうとしても、流れない。一民間企業のお金の流れ方まで政府は決められませんから。

税金の再分配—アメリカ

「井の中の蛙」という言葉がありますよね。それは非常に悪い言葉なのだけど、別に井の中の蛙って悪い意味じゃなくても、要は私にとっての当たり前って、必ずしも世界共通の当たり前じゃないのですね。ほかの人の当たり前は、私たちの当たり前じゃないですね。例えば、アメリカでオバマ大統領が医療保健を導入すると言ったら、叩かれたのを知っていますか。彼は日本の国民健康保健制度みたいなのをアメリカにつくろうとしましたね。そうしたら、社会主義だと言ってたたかれたのです。でも、私たちの国は国民健康保健制度を持っていますね。皆さんも持っていますけれど、社会主義だと思っていないですね。私たちは資本主義社会に生きていると思っていますね。つまり、私たちにとっては当たり前なのです。だけど、アメリカの人たちにとっては当たり前じゃなかった。とんでもないという話が出てくるのですね。私たちから見ると、何でそれが社会的主義と言われるのかよくわからない。けども、実際はそう言われるのですね。それで国を二分する大議論になったのです。

次に、住宅について考えてみましょう。

税金の再分配—イギリス

これはイギリスの話ですが、イギリスでは4世帯に1世帯ですから、

4人に1人ですね。4家族に1家族は国が家賃を補助しています。えっという感じですね。私が払っている家賃を国が払ってくれる。あり得ない、そんなことをしてくれるわけがない、望むのもおかしい。稼いだ金で買うものでしょう、私たちの感覚から見ると、相当違和感があるかもしれませんが、イギリスの人たちにとってはそれが当たり前です。

じゃあ、日本で家賃保証制度を入れようか、10年間、議論をしてきました。国土交通省というところの住宅局とかありますよね。そこで何度も何度も議論をして、そのたびに挫折してきたのは、そんな、何言っているのだよ。おれは苦勞して家賃を払っているのに、苦勞して稼がないやつの家賃補助がなぜ必要なのだよという、甘えるのじゃねえという話があるのです。それは私の当たり前はほかの国の当たり前じゃなくて、ほかの国の当たり前は私たちの当たり前じゃない、そういうことなのですね。

いろいろな国柄が違っていいし、いろいろな仕組みがあっていい、いろいろな制度もあっていい、日本には日本なりの制度があってももちろんいいです。だけど、その結果として、また、人々の生存条件と生活条件が満たされない国と満たされる国に分かれちゃっている。それはまずい。そこに私たちが見ないといけない問題があります。

税金の再分配—日本？誰が、どのように

残念ながらさっき話したように、だんだん私たちの社会は高度成長期の好循環社会から、1%の争奪戦の社会、人々の生活条件、生存条件が満たされるということが難しい社会になってきた。それはしようがないのだと。苦しいところを乗り越えれば、もっと輝かしい未来が待っているのだと言って、10年やってきたのだけど、どうも待っていない。見えてこないというようなことなので、ちょっと舵を切り返したほうがいいと私は主張しています。

その舵はどこに向けられるべきなのか、具体的には、どのように転換できるか考えることが私たちの課題でもあります。

教育、住宅、子育てが、稼いだ金で賄うことができればいいですよ。ただども、会社に税金をとというシステムが続けば、稼いだ金ではすべてを賄えない人も増えていっていますよね。

稼いだ金で賄えない人もどんどん増えていって、それを放置したらどうなるか。もし、大学にもっと税金支出を増やせば、より多くの能力を開花させることができるかもしれない。学費が賄えずに高い能力を持っている人の能力が開花しない社会になっていったら、社会全体としては損なのですね。

だから、社会全体として損をしないで、社会全体として豊かになれば、回り回って自分が得するかもしれないのですね。情けは人のためならずではないですか。実は回り回って私たちの生活が支えられるということになる。

何かきれいな事のようにけど、将来のためにやってみたらいいじゃない。少なくとも皆さんはこれまでのシステムが当たり前だという考えに、まあ、よく悪くも染まっていないわけです。

皆さんは私よりも若い。私よりも頭が柔軟です。私よりも凝り固まっています。なので、こうじゃない社会のあり方というものがあるのかということを考えてください。それで今よりも多くの人が生活できるようになるのか、生存条件を満たされるようになるのか、それで私は一体幸せになれるのかと考えてください。社会のありようを考え、実践することを考えてください。ありがとうございました。(拍手) (文責・現代史研究所)